減災おおいた

災害事例を防災活動に生かそう

絶える間もなく襲ってくる自然災害は、日本列島に住む私たちに常に新たな課題を突き付けてきます。住民を災害から守る取り組みは自然との永続的な闘いであることを認識する必要があるのです。

気候変動による自然災害の巨大化に伴って、今や、災害対策は生活の中で無くてはならない生きる術となっています。

その上に立って、減災文化という形で取り組みの継続を図ることが重要です。

写真提供　日本防災士研修センター

出典：統合幕僚監部ホームページ　(http://www.mod.go.jp/js/Activity/Disaster_relief/2609/ontakesan.htm)

【御嶽山噴火】(2014.9.27)

9月27日11時52分、御嶽山が水蒸気爆発、火口周辺にいた57名の登山者が犠牲となった。

御嶽山では10日に火山性微動が52回、11日にも85回に亘って観測されていた。その後、微動は減少し小康状態となったために、噴火警戒レベルの引き上げなどの措置は取られなかったことから、登山者は、ほぼ無警戒の状態で噴火に遭遇して被害が拡大したとみられている。登山者への火山情報の提供方法が課題になった。

【広島市で土砂災害、15年前の教訓生かされず、74名が犠牲】(2014.8.20)

8月19日から20日にかけて広島市を中心に豪雨が襲った。土砂災害警戒情報の発令に伴い災害対策本部が設置されたが、住民に対して避難勧告が出されたのは土砂災害が発生した後であった。

広島市では1999年の土砂災害を受けて、雨量計の増設、避難勧告を出す基準を定めたマニュアルを作成していたが、その対策は充分には生かされなかった。

土石流の被害は八木地区と可部地区であったが、両地区とも土石流の上流部では家屋が全流出しており人的被害を免れるには二階への垂直避難では不十分であった。一方、中下流部では一階に土砂が流入したものの、二階は多く現存しており、垂直避難もある程度有効であったとの報告書が出されている。

未明における災害情報の伝達と屋外避難のあり方が問われた災害となった。

【長野県神城断層地震】(2014.11.22)

11月22日、長野県北部でM6.7の地震が発生、長野市、小谷村、小川村で震度6弱の揺れに襲われた。

白馬村、小谷村など中心に全壊家屋50戸、半壊91戸、一部損壊1426戸、重症者10名、軽傷36名の被害発生した。

白馬村神城地区では23名が倒壊家屋から救出された。消防と住民による連携した救出もみられた。

写真提供　ピースボートボランティアセンター

【平成26年豪雪】(2014.2.13～16)

2月13日、夕刻より低気圧の影響で大分県下でも大雪。山間地を中心に被害が発生した。県道32か所で通行止め、JR久大本線、豊肥本線など運転見合わせ、停電1万5千戸(最大時)、断水(大分市、臼杵市の一部)、学校の臨時休校は170校に及んだ。

のつはる少年自然の家では128名の帰校困難が発生したり、大分市河原内地区の集落では孤立状態が4日間に亘るなどした。

大分県自主防災組織活性化支援センター

減災おおいた第1号　平成27年1月24日　(特)大分県防災活動支援センター編集